***2022年度「SBIR推進プログラム」（第２回）***

***提案書作成にあたって***

***総括的注意***

注１．提案書は、添付書類を含め、全て日本語で記入してください。

***注２．提案書の項目を勝手に削除しないでください（ただし、本ページ及び次ページ以降、******青字・イタリック体で記入されている提案書の注意事項及び記載例は、削除してください）。***

***注３．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。***

***注４．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、提案書のボリュームが大きくならないよう配慮してください。***

　***注５．提案書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んでください。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けてありますので、これに沿って提案書を作成してください。***

***注６．提案書へは必ずページ番号を通しで記入してください。***

***注７．提案書の作成にあたり、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

# 2022年度「SBIR推進プログラム」提出書類チェックリスト

以下の書類を準備し、必ずチェックリストに沿って内容を確認した上でご提出ください。

必要書類、電子データが不足している場合、または、不備がある場合は不受理とします。

○・・提出必須　　△・・対象者のみ（提出任意）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認 | 番号 | 提出書類 | 提出形式 | 代表提案者 | 共同提案者 | 共同実施先 |
|[ ]  ① | 提出書類チェックリスト（本頁） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ② | 2022年度「SBIR推進プログラム」提案書(第２回)（様式第１） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ③ | 事業の要旨 | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ④ | 委託事業実施計画書（添付資料１） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ⑤ | 研究開発成果の事業化計画書（添付資料２） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ⑥ | 事業成果の広報活動について（添付資料３） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ⑦ | 非公開とする提案内容（添付資料４） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ⑧ | 法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）（添付資料５－１） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ⑨ | 直近３年分の決算報告書（貸借対照表及び損益計算書）（添付資料５－２） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ⑩ | e-Rad応募内容提案書（添付資料６） | PDF | ○ | (※1) | － |
|[ ]  ⑪ | ユーザー候補からの推薦証（添付資料７） | PDF | △ | － | － |
|[ ]  ⑫ | 研究開発統括責任者候補研究経歴書、研究開発責任者研究経歴書(第２回)（別添１） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ⑬ | その他の補助金制度との関係等（別添２） | PDF | ○ | ○ | ○ |
|[ ]  ⑭ | 利害関係の確認について（別添３） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ⑮ | 全部事項証明書（一通）（別添４） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ⑯ | 直近３年分の納税証明書（別添５） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ⑰ | ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について(第２回)（別添６） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ⑱ | 情報取扱者名簿及び情報管理体制図　　（NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票について(第２回)（別添7）内） | PDF | ○ | ○ | － |
| ☐ | ⑲ | その他の研究費の応募・受入状況(第２回)（別添８） | PDF | ○ | ○ | ○ |
|[ ]  ⑳ | 財務項目ファイル（資金計画、資金繰り表、財務データ）(第２回) | Excel | ○ | ○ | － |
|[ ]  ㉑ | NEDOが提示した契約書（案）（標準契約書を指します）について疑義がある場合は、その内容を示す文書 | PDF | △ | － | － |
|[ ]  ㉒ | 提案用書類内容等チェックリスト(第２回) | Excel | ○ | － | － |

　　（※1）共同提案者もe-Radへの登録は必要となります。

（様式第１）

***右記の番号は、貴社の社内文書番号がある場合のみ記入してください→***番　　　　　号

***提出日を記入してください→***年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

***・提案者は法人格を有することが必要です。***提案者　　***〒　　住　　所***

***・代表者は会社の代表権のある方とします（押印不要）。 　名　　称***

***・共同提案の場合、提案者毎に作成してください。 代表者役職・氏名***

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） | 　 |

# 2022年度「SBIR推進プログラム」提案書

１．研究開発課題番号

***・≪番号≫は、公募要領の２．応募の要件 (2)対象となる研究開発課題に掲げる研究開発課題の中から、提案する番号を選択し、記載ください。***

２．委託事業の名称

***・事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、40字以内としてください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

***・「」はつけないでください。***

３．委託事業の概要

***・委託を提案する事業内容を、200字～250字以内で要領よく記入してください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

４．委託事業の費用　　　　　　　　　　　円（　　　　　円）

・共同提案の場合は、共同提案合計費用と提案者の費用に分けて記載ください（括弧内に、提案者の費用を記載下さい。）。単独の提案の場合は、同じ費用を記載ください。

・千円単位で端数切り捨ての金額を記入してください。・（添付資料１）「４．委託事業に要する費用の内訳」に記載の金額と一致する様、注意してください。

・提案書に記載する金額は上限1500万円までとしてください。

・本様式を含み、提案書に記入の費用は全て消費税込にて記入してください。

５．委託事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　業務委託契約書に記載する事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日　　　　202＊年　月　日***（事業期間は、最長で2023年3月31日までの期間において任意に設定可能です。）***

６. 委託事業期間における資金計画

(1)収支計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 区分 | 計 |
| 支出 | 委託事業に要する経費 |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |
| Ⅱ．借入金 | ***Ⅰ.自己資金（内部留保資金、売上からの充当等）******Ⅱ.借入金（金融機関、公庫からの融資、役員貸付等）******Ⅲ.その他の収入（VCからの出資、第三者割当増資等）*** |
| Ⅲ．その他の収入 |  |
| (小計) |  |
| Ⅳ．委託費申請額 |  |
| 合計 |  |

***委託事業に要する経費は、「項目別明細表」の合計を転記してください。***

***Ⅳ．委託費申請額は、「(2)委託先総括表」の委託費の額を転記してください。***

***支出額と収入額は同一となるようにしてください。***

***金額については、他の記載箇所と同一となっているかご確認ください。***

(2)借入金等の調達方法

***上記表を補足するため、必要な資金（上表収入Ⅰ～Ⅲ）をいつどのように確保するか記載してください***

７. 提案者（法人）の概要

(1)提案者（法人）名（法人番号）

(2)資本金　　　　　　　　　　 円

(3)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 名（　　　名）

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

***全員役員の場合は0名としてください。***

(4)中小・ベンチャー企業の種別 ○○企業

(5)会計監査人名 ○○監査法人

***・企業の場合は、上記（４）（５）を記載してください。大企業、中小企業の種別は公募要領の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。会計監査人とは、公認会計士又は監査法人が監査を行うことであり、監査役や税理士ではありません。***

(6)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容および主な製品等を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例：　　　　新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

 ***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

(7)提案者（法人）の沿革

***提案者（法人）の略歴を簡単に記載ください。***

(8)代表者の略歴

(9) 株主構成（上位５位まで）及び取引金融機関

株主（上位５名）　　　株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

 ２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

 ３．***△△（株）***　　　　（持株比率　○○％）

 ４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

 ５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業区分 | 資本金額（億円） | 従業員数（人） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,000*** | ***電子機器製造業*** |
| ***△△（株）*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***サービス業*** |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

(10)役員の兼務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役員名 | 兼務機関 | 兼務機関での役職 | 兼務機関での常勤・非常勤（いずれかに○） |
| *○○　○○* | *○○大学* | *准教授* | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |

８. 委託事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

９. 委託事業に従事する人員

研究員　　　　　　　　　　　　名

補助員（工員等）　　　　　　　名

計　　　　　　　　　　　　　　名

 　40歳以下の登録研究員数（うち、女性研究員） 　***３（１）***

41歳以上の登録研究員数（うち、女性研究員）　***１０（２）***

登録研究員合計（うち、女性研究員） ***１３（３）***

***委託先の登録予定の研究員を対象としてください。***

***年齢は委託事業の開始年度の4月1日時点を基準としてください。***

10．知的財産権及びプロジェクトの実績

(1)委託事業に関連した取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のPDFファイルを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。***

(2)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(3)委託事業に関連したプロジェクト

***提案者（法人）が技術開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***なお、NEDOを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

11．他の補助金制度等による受給の有無（別添２）

***本提案に関連した技術開発で、これまでに国、NEDO、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在提案中の場合には、その概要を明記してください。記述内容は、実施機関の名称、制度名称、対象期間、金額等を記載してください。なお、対象は委託先・助成先のほか再委託先・共同実施先・共同研究先についても記載して下さい。***

12．その他

***技術開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

1. この提案書には、以下の書類を添付してください。

　　　事業の要旨

添付資料１ 委託事業実施計画書

添付資料２★ 研究開発成果の事業化計画書

添付資料３ 事業成果の広報活動について

添付資料４ 非公開とする提案内容

添付資料５－１★ 法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）

添付資料５－２★ 直近３年分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）

添付資料６ e-Rad応募内容提案書（代表提案者のみ）

添付資料７ ユーザー候補からの推薦証（対象者のみ）

別添１★ 研究開発統括責任者候補研究経歴書、研究開発責任者研究経歴書（第２回）

別添２★ その他の補助金制度との関係等

別添３ 利害関係の確認について

別添４★　 全部事項証明書

別添５★　　　　　　 直近３年分の納税証明書

別紙６★ ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について（第２回）

別添７★ 情報取扱者名簿及び情報管理体制図（第２回）

別添８★ その他の研究費の応募・受入状況（第２回）

財務項目ファイル（資金計画、資金繰り表、財務データ）（第２回）

NEDOが提示した契約書（案）（標準契約書を指します）について疑義がある場合は、その内容を示す文書

提案用書類内容等チェックリスト（第２回）

***★は、共同提案者も提出してください。***

# 事業の要旨

|  |  |
| --- | --- |
| 提案区分 | 2022年度「SBIR推進プログラム」 |
| 提案者 | ***○○○○株式会社（法人番号：　　　　）******・代表となる機関名（＝提案者）を一番上に記載し、提案者名の前に◎印を付してください。******・共同提案の場合、共同提案者をすべて併記してください。******・すべての提案者名の横に法人番号を括弧書きで記載ください。*** |
| 資本金 | ***00,000億円*** | 従業員数 | ***000人*** |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | ***（例）16 化学工業******33　電気業******貴社「定款に記載の」業種を記載のこと。*** | 設立年 | ***００００年*** |
| 研究開発課題番号 | ***公募要領の２．応募の要件(2)対象となる提案テーマに掲げる研究開発課題一覧表の中から、提案する番号を選択し、記載ください。*** |
| 提案テーマ名 | ***提案テーマ名は、事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、40字以内としてください。*** |
| 委託事業の費用 | ***円（　　　　　円）*** |
| 委託事業の概要 | ***・提案書（様式第１）の内容を記入してください。*** |
| 委託事業のキャッチフレーズ | ***・本委託事業の成果がどのように選定した課題を解決または選定した課題に貢献するのか、平易な言葉で簡潔に記入してください（専門技術者でなくても理解できる内容）。******・想定する製品、サービスを記入してください。*** |
| Ⅰ．技術開発内容 | １．技術開発の目的***（背景、現状の問題点、本研究開発の新規性、当該開発技術の新たな分野への波及効果等、開発の必要性・重要性を説明）***２．目標課題***（目的達成に必要な技術要素とその数値目標、技術的課題　等）***３．実施内容及び方法***（目標課題解決のために実施する、本委託事業の研究開発の内容、具体的検討方法・手段等。また、開発技術の基となる原理、開発技術に関する優位性のある特許及びノウハウ等）*** |
| Ⅱ．事業化内容 | １．事業化ターゲット***（当該フィージビリティスタディ成果の利用可能な製品・サービスへの広がり　等）***２．市場競争力***（競合製品・サービスに対する優位性、生産手段とその有効性等、対応できる理由の説明　等）***３．販売戦略***（販売ルート、新規市場・販路の開拓手段、予想される障害と対応策　等）*** |
| Ⅲ．その他 | ***(当該技術開発により見込まれる効果等アピールポイント)*** |

***・提案内容の要旨説明資料として、A4､２枚以内でご作成下さい。***

***・上記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは記載の例ですが、様式は自由としますので、例にとらわれず、提案内容の概略を説明する上で、必要と思われる項目･内容について、図表などを適宜取り入れ、説明してください。***

***・「主たる業種」については、貴社「定款に記載の」業種を、日本標準産業分類（中項目）に沿って***

***番号記入下さい。番号の照合方法は、下記ホームページを参照下さい。***

***分類項目＊：以下の総務省のホームページで記される日本標準産業分類***

[***http://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm***](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm)

（添付資料１）

***（注）添付資料1は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料４に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、審査委員の判断材料が不足し、審査結果が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

# 委託事業実施計画書

## １．実施計画の細目

（１）事業目的、目標及び事業による効果

①事業目的

***・提案テーマ全体の目的ならびに実施するフェーズ１での目的を記載してください。***

***・可能な限り定量的に記載し、必要に応じて図・表等を挿入してください。***

②事業目標

***・技術開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的、簡潔かつ定量的に説明してください。この目標が妥当であることを記載してください。また、国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に説明してください。***

***・さらに、NEDOの基本計画を達成するために基本計画と提案テーマとの関係ならびに提案テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について、******できるだけ定量的に記述してください。***

③事業による効果

***・一般的に期待される効果に加えて、事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生******および選択した社会課題の解決に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。***

***また、費用対効果について、できるだけ定量的に記述してください。***

（２）事業概要

***・提案テーマ全体の概要を記載し、その後、実施するフェーズ１の概要を記載ください。また、フェーズ１終了時の達成目標を数値で記載してください。***

***・可能な限り定量的に記載し、必要に応じて図・表等を挿入してください。***

（３）事業内容

①××××の検討（担当：□□□株式会社）

【研究開発内容】

***・(1)②の「事業目標」を達成するために必要な技術開発の内容を説明してください。***

***・実施する項目の例、開発内容を図表も用いて記載してください。***

***・提案する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。***

***・共同提案先および共同実施先がある場合は、それぞれの役割分担等が分かるように、記載下さい。***

***・同一技術開発項目を複数組織で実施する場合、役割分担が明確になるよう、技術開発項目の見直しまたは、実施内容を分けて記載をお願い致します。***

***また、たとえば、極端な例ですが、技術開発項目①～④の全てで「（担当：□□□株式会社、△△△株式会社、○○○株式会社）となるような項目設定は、役割分担が分かりませんので、避けてください。***

【研究開発手段】

***・目標を達成するための開発手段を記載してください。***

***・採択審査上重要ですので、必ず、具体的に記載下さい。***

***（何を検討するつもりか？　どのような試験をするのか？）***

【達成目標】下表参照

***・（添付資料２）「研究開発成果の事業化計画書　２．研究開発への取組み（１）研究開発を考えるに至った経緯（動機）」の「②従来の問題点」「③解決すべき技術課題、技術開発の内容」に対して、何を目指し、何を解決し、技術開発成果を基に「事業化する際の最終目標」を下表に記載し、「フェーズ１終了時」、「フェーズ２終了時」の達成目標を下表に記載してください。***

***・提案者等自らが実施するレベルで、定量的に目標を記載してください。******また、その達成度を審査するための審査基準を明確に記載してください。***

***・各目標の設定理由を客観的に記載してください。また、特に設定値等につきましては、その拠り所となります科学的根拠を明確に記載してください。***

②××××の開発（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

③ビジネスプランの作成（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

④××××委員会の開催（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業化する際の最終目標 | フェーズ１終了時の達成目標（本提案） | フェーズ２終了時の達成目標 |
| 目標１：***（例）蓄電性能を○○以上にする。******（●●の試験により、●●の結果となる。）*** |  |  |
| 目標２：***（例）エネルギー変換効率を○○％以上にする。******（●●の評価により、●●のパラメータが●●以上を満たす。）*** |  |  |

***・（３）事業内容に記載した項目と達成目標が一致するよう記載してください。***

***[目標の設定理由]***

***（例）①最終目標１の設定理由：○○○○***

***・フェーズ１終了時の達成目標の設定理由：○○○○***

***・フェーズ２終了時の達成目標の設定理由：○○○○***

***②最終目標２の設定理由：○○○○***

## ２．実施計画

***・「１．(3)事業内容」であげた各技術開発項目の実施スケジュールを記載してください。（エクセル【（別表）２．実施計画（第２回）】を使用ください。）***

***・「ビジネスプランの作成」等の項目は、技術開発の成果が出てから着手するのではなく、実施期間の初期から着手してください。***

***・委員会の開催予定がある場合は、スケジュール表に記載ください。***



## ３．研究開発体制

（１）研究開発体制図

***・全体のスキームを分担が分るように記載してください。***

***1.（３）事業内容の番号を記載***

***（３）事業内容の番号を記載***

○○○株式会社

（例：①-(a)、②、・・）

（○○○を共同実施）

国立研究開発法人等▽▽▽

（例：①-(b)、③、・・）

【委託先】

【共同実施先】

 ≪共同実施先の妥当性≫

***（共同実施先（共同実施者：○○教授等も記載）の本提案に関する保有技術、これまでの実績、提案者との関係など、共同実施先としての妥当性を記載ください。）***

***記載例）共同実施先の●●教授は、これまで●●の研究を行ってきており、本事業においても●●に係る開発を行うため、本事業の事業化を加速する意味でも参画は妥当である。***

***・共同提案の場合は共同提案者も記載ください。***

***・再委託先含め、すべての共同実施先に関して記載し、担当する研究開発項目ならびに具体的な実施内容を簡潔に記載してください。研究開発項目は「1.(3)事業内容」及び「２．実施計画の研究開発項目」と整合させてください。***

***・共同実施先は学術機関等（国公立研究機関、国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、独立行政法人、公設試験研究機関及びこれらに準ずる機関）、一般財団法人、一般社団法人とします。また、当該事業の妥当性を実績も含めて記載ください。***

（２）委託先における研究体制（別紙１）

（３）共同実施先における研究体制（別紙１）

（４）委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

（５）研究実施場所

***提案された研究開発を実施する場所とその選定した理由を記載してください。***

***（記載例）***

***集中研究所：○○○○○研究所***

***選定理由　：□□□□□***

***分担研究所：△△△△△株式会社***

***△△△△△株式会社***

***選定理由　：□□□□□***

***（一部本邦外で実施する場合、その理由を記述してください。）***

***記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。***

## ４．委託事業に要する費用の概算

（１）総括表

***研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。***

***（単位：円、消費税及び地方消費税込み）***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ***委託先名*** | ***再委託先名・共同実施先名*** | ***フェーズ１*** | ***フェーズ２*** | ***計*** |
| ***1. ●●●●株式会社*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** |
| ***うち再委託*** | ***国立大学法人□□大学*** | ***(\*\*,\*\*\*)\*1*** | ***(\*\*,\*\*\*)*** | ***(\*\*,\*\*\*)*** |
| ***うち共同実施*** | ***一般社団法人▽▽*** | ***(\*\*,\*\*\*)\*1*** | ***(\*\*,\*\*\*)*** | ***(\*\*,\*\*\*)*** |
|  |  |  |  |  |
| ***2. 株式会社★★★*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** |
| ***合計　（1.＋2.）*** | ***\*\*,\*\*\*\*2*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** |

***＜\*NEDO負担率 1/1＞***

***(注)***

***１. 再委託先及び共同実施先は、「委託対象費用の合計」の内数として、金額（消費税込）を括弧書きで記載してください。***

***２．各フェーズの「委託対象費用の合計」を記入してください。***

***３．委託費の額は、千円未満の端数を切り捨てること。***

***４．事業期間と費用計上される期間の整合性をご確認ください。***

***５．共同提案の場合、全提案者の合計額を記載してください。***

（２）委託先／研究分担先／分室総括表

***研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。***

***申請する費用は、原則として、代表となる提案者の費用配分が、全体の対象費用の50％以上とする必要があります。***

***研究開発テーマ：○○○○○***

***●●●●株式会社***

***単位：円***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ***項　　目*** | ***フェーズ１*** | ***フェーズ２*** | ***計（積算内訳）*** |
| ***I．機械装置等費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***1. 土木・建築工事費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***2. 機械装置等製作・購入費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
|  ***3. 保守・改造修理費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***Ⅱ．労務費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***1. 研究員費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***2. 補助員費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***Ⅲ．その他の経費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***1. 消耗品費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***2. 旅費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
|  ***3. 外注費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***4. 諸経費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***小計（I＋Ⅱ＋Ⅲ）*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***Ⅳ．間接経費(注１)*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***Ⅴ.再委託費・共同実施費(注２)*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***合計（I＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ⅴ）(注３)*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***消費税及び地方消費税(10%)*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***総計*** | ***\*\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** | ***\*,\*\*\*,\*\*\**** |

***＜\*NEDO負担率 1/1＞***

***（注）***

***１. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。***

***２. 大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。***

***３．Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。***

***４．項目毎に「委託対象費用」を記入して下さい。***

***５．共同提案者がいる場合は、共同提案先の総括表も作成して下さい。その際は、代表となる提案者の委託費の配分額が、原則として、全体の「50％以上」となるよう、注意して下さい。***

***６．再委託費・共同実施費の委託先がNEDOへ計上する費用は、消費税込額になります。***

***７．再委託費・共同実施費は、委託費の合計の、50％未満となっているか、確認してください。***

***８. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、***[***委託業務事務処理マニュアル***](https://www.nedo.go.jp/content/100944455.pdf)***を参照してください。***

（３）再委託先／共同実施先総括表

***再委託先・共同実施先の種別（国立研究開発法人等・大学等）に応じて、再委託先・共同実施先毎にア及びイの各様式を準用し、作成してください。項目毎に「委託対象費用」を記入して下さい。***

***ア．国立研究開発法人等\*1の場合***

***\*1：国立研究開発法人及び独立行政法人***

***国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）***

***研究開発テーマ：○○○○○***

***国立研究開発法人●●●●***

***単位：円***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ***項　　目*** | ***フェーズ１*** | ***フェーズ２*** | ***計（積算内訳）*** |
| ***I．直接経費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***1. 備品費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***2. 消耗品費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
|  ***3. 人権費******4．光熱水費******5．旅費******6．その他*** | ***\*\*,\*\*\*******\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\*******\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\*******\*\*\*,\*\*\**** |
| ***Ⅱ．間接経費(注１)*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***合計（I．＋Ⅱ．）*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***消費税及び地方消費税(10%)*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***総計*** | ***\*\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** | ***\*,\*\*\*,\*\*\**** |

***＜\*NEDO負担率 1/1＞***

***(注)***

***１. 独立行政法人の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して30%で算定してください。***

***２. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

***３. 特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。***

***イ．大学等\*2の場合***

 ***\*2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、***

***大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（大学等）」：（***[***https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html***](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)***参照）***

***研究開発テーマ：○○○○○***

***●●大学***

***単位：円***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ***項　　目*** | ***フェーズ１*** | ***フェーズ２*** | ***計（積算内訳）*** |
| ***I．直接経費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***1. 物品費*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***2. 人件費・謝金*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
|  ***3. 旅費******4．その他*** | ***\*\*,\*\*\*******\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\*******\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\*******\*\*\*,\*\*\**** |
| ***Ⅱ．間接経費(注１)*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |
| ***総計（I．＋Ⅱ．）(注２)*** | ***\*\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** | ***\*,\*\*\*,\*\*\**** |
| ***うち消費税及び地方消費税(10%)*** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*,\*\*\**** | ***\*\*\*,\*\*\**** |

***＜\*NEDO負担率 1/1＞***

***(注)***

***１. 大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して30%で算定してください。***

***２. 大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。***

***３.「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。***

***４．大学等に在籍する学生を研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

***・委託対象費用の詳細は、以下リンクの「委託業務事務処理マニュアル」をご参照ください。***

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual_jimushori_2021.html>

# ５．契約に関する合意

***記載例***

***「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」は、本研究開発課題「○○○○○の研究開発」の契約に際して、NEDOから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。***

***共同提案の場合は、『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』として、共同提案者全ての代表者（再委託先等は含まない）からの合意を得てください。***

## （別紙１）

##

##



***（別紙１）記載例***





（添付資料２）

# 研究開発成果の事業化計画書

（共同提案の場合、事業者ごとに記述してください。）

***・提案時には、事業化が想定されているかどうかを審査させていただきます。想定されていない部分については、今後どのようにして内容の充実を図っていくのか、事業化に向けての取り組み課題を明確にし、採択された場合に実施する内容を具体的に記載してください。***

## １．研究開発を行う製品・サービス等の概要

(１)　内容ならびに用途（販売予定先）

***・提案テーマの成果をどのような製品・サービスとして提供し、事業化を目指すかを具体的かつ明確に記載してください。また、想定するビジネスモデルも記載ください。***

***（・当該製品・サービスの販売先等を可能な限り具体的に記入してください。）***

***（・当該製品・サービスの想定販売価格、目標コスト等を記入してください。）***

(２)　事業化に係る課題及びそれに対する解決策

***・現時点で想定される解決すべき技術課題、技術開発の内容（２．研究開発への取組み（１）③）と、第三者の知財との関係を記載してください。（例：「現在、関係が懸念される他社権利なし。アイデアは公表されていたが、具体性な解決策が示されたものはなかった。ただ、○○に替えて△△を採用することになった場合、△△についてはＸ社が多くの特許権を所有するため、採用前に再度検討する」など）***

***・第三者の知財が事業化の障害となる場合は、想定する回避・打開策を記載してください。***

***・知財を創出する際に、注力するポイント（例：「○○の抽出法」「○○を実現する装置」）及びその扱いを記載してください（特許権取得を目指すのか、ノウハウとして保有し外部への漏洩策を講じるなど）。***

***・共同提案する場合は、当該機関内における帰属先の特定方法、ライセンス条件、技術情報・ノウハウに関する取り決め等の概要を記載できる範囲で記載してください。***

***・ビジネス化にあたり、調整等が必要な法的規制（系統連系等）が該当する場合は記入してください。***

***・製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。***

## ２．研究開発への取組み

(１)　研究開発を考えるに至った経緯（動機）

①技術開発の動機・背景

***・技術開発における動機・背景・市場ニーズ・市場規模についてわかりやすく記載してください。***

②従来の問題点

***・本事業で技術開発を進めるにあたって、従来は何が問題であったのか、具体的に記載してください。***

③解決すべき技術課題、技術開発の内容

***・②で示した問題点に対し、解決すべき技術的な課題を記載し、具体的に何を行うのか、技術開発の内容を定量的に記載してください。***

***・技術開発の内容は、必要に応じて図表等を用いてわかりやすく記載してください。***

④これまでの技術開発の状況等

***・提案テーマにおける技術開発の基となる取り組みについて、開発内容、開発成果を、実験データ等を示しながら記載してください。***

***・目標設定と同様ですが、提案内容が単なるアイデアではなく、科学的根拠や定量的な試算結果に基づくことが分かる様に記載をお願いします。***

⑤主要論文・研究発表等

***・提案テーマに関する主要論文、研究発表について記載してください。***

***（例）***

***[論文]***

***１）○○○○他：“○○の材料開発”，○○学会誌，○○巻○○号，p.○○○，2008．***

***[研究発表]***

***１）○○○○他：“○○の探索”，○○討論会，東京，2007．***

(２)　事業として成功すると考えた理由

①自社の強みと経験（技術優位性）

***・提案者の自己ＰＲを記載してください。***

（ⅰ）提案者の事業化に対する経営理念、基本方針等

***・提案者の事業化に対する経営理念、基本方針、目標等をわかりやすく記載してください。***

（ⅱ）提案者の固有の強み

***・提案者の固有の強み（例えば、取得した特許の数、人的ネットワークの構築、産学連携の取り組み等）を、具体的に記載してください。***

（ⅲ）提案者の固有の強みの活用実績、今後の展開

***・（ⅱ）で記載した提案者の固有の強みをどのように活用して、これまで事業や技術開発に取り組んできたのか、また、その結果、どのような成果・効果が得られたのか記載してください。***

***・（ⅱ）で記載した提案者の固有の強みを、今後どのように活用し、事業や技術開発を展開していくのか、また、その結果、どのような成果・効果が期待できるのか記載してください。***

***・記載にあたっては、可能な限り定量的に記載してください。***

（ⅳ）今回の提案テーマの位置づけ

***・（ⅲ）に記載されたような活用実績、今後の展開の中で、今回の提案テーマがどのような位置づけにあるのかを記載してください。***

②知的財産面での優位性制

***・提案テーマに関する知的財産権（特許等）の取得状況等を記載してください。提案者及び全ての共同提案者も含め、提案テーマに関するすべて知的財産権の取得状況等を記載してください。***

***・現時点で取得済であるものは、「発明の名称」、「発明者」、「権利者」、「出願年月日」、「出願国」、「取得年月日」、「備考（登録番号等）」を記載の上、「内容（要約）」を記載してください。***

***・現時点で出願済であるものは、「発明の名称」、「発明者」、「出願人」、「出願年月日」、「出願国」、「経過情報（審査請求中等）」、「備考（出願番号等）」を記載の上、「内容（要約）」を記載してください。***

③ビジネスプラン面での優位性

***・提案テーマと、競合技術・従来技術との比較において、特徴・性能（コスト・サイズ・重さ・耐久性等）等に関する比較表を作成し、客観的に優位性、独自性等を示してください。競合技術について「該当なし」の場合には、その根拠を示してください。***

***・独立行政法人（国立研究開発法人を含む）または公益法人が共同研究先として応募する場合は、提案テーマの技術分野において、当該法人の持つ技術的な優位性（他の機関では実現不可能なこと）を明記してください。***

(３)　事業化のスケジュール

***・想定する事業化の達成時期、事業化までのマイルストーンを具体的にわかりやすく記載してください。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入してください。その重大な障害に対する変更後の対応策をご記載ください。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

***・生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。***

事業化スケジュール

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託期間終了後研究開発項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 予想される重大な障害 |
|  |  |  |  |  |  |
| 投資金額 |  |  |  |  |  |
| 売上金（百万円） |  |  |  |  |  |
| 収益　（百万円） |  |  |  |  |  |
| 直接新規雇用者数（累積人） |  |  |  |  |  |
| 間接雇用数を含む新規創出雇用者数（累積人） |  |  |  |  |  |

***(記載例；提出時は削除してください)***

##

## ３．市場の動向・競争力

(１)　市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

***・商品・サービスのターゲットとする市場について、業界全般の状況を記載してください。***

***・市場を大分類から、個々の商品・サービス単位の小分類に至るまで区分して、段階的に、それぞれの市場規模やシェア構成等の概況について記載してください。***

***・法的規制、販売条件、季節変動等、市場に特異性がある場合には、併せて記載してください。***

***・市場規模の算出根拠（算式や資料名）を明確に記載してください。***

(２)　競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

①開発製品・サービスの競合製品に対する優位性（性能及び価格等の比較）

・競合技術や製品、代替技術や製品との比較を、市場的な視点（ユーザーの利便性や価格等）で行い、ビジネスとしての優位性を示してください。

## ４．売上見通し

・ターゲット市場に対して、どのように収益を上げるか、その仕組みをわかりやすく図表等を用いて記載してください。

## ５．その他（研究開発成果の活用について特に期待される効果があれば具体的に説明すること）

***その他、期待される効果があれば、記載下さい。***

（添付資料３）

# 事業成果の広報活動について

提案者名称

委託事業の名称

　本事業では、業務委託契約約款第26条に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（添付資料４）

**秘密**

# 非公開とする提案内容

***審査時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。***

***非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」にチェックを入れてください。非公開としたい内容がある場合には、「非公開としたい内容がある」にチェックを入れて、非公開としたい部分（例：様式第１）を記載してください。本用紙に記載された内容は、委員の審査を含め、外部には公表されません。NEDO内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第1 及び添付資料1 ,2 は、審査委員が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いておいてください。ただし、非公開の内容が多くなりますと、審査委員の判断材料が不足し、審査結果が低くなるおそれがありますので注意してください。***

整理番号　　***（NEDO にて記入しますので、空欄としてください）***

研究開発課題番号

提案者名称

委託事業の名称

　□　非公開としたい内容がない

　□　非公開としたい内容がある（非公開としたい部分を以下に記載ください）

（添付資料７）

# ユーザー候補からの推薦書

　　年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

***開発された技術のユーザ（販売先）候補等の住所・名称***

***代表者（担当部署でも可）役職・氏名（押印不要）***

下記の提案者は、2022年度「SBIR推進プログラム」の委託事業者として適すると認められますので推薦します。

記

提案事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【推薦理由】※推薦をする理由を出来るだけ具体的に記入してください。

（別添２）

# その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（提案時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

***・当該フィージビリティスタディの全て若しくは一部及び当該フィージビリティスタディに関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）からの委託（再委託・共同実施を含む）又は補助金交付（共同研究を含む）を受けたことがある場合、2017年度以降の分に関してその概要を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください（「無し」の場合、表は削除してください。）。***

***・記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化研究した場合の事業展開）、本提案との差違を記入してください。***

（２）補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○○○年度××開発補助金* |
| 提案者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

***・当該フィージビリティスタディの全て若しくは一部及び当該フィージビリティスタディに関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本提案との差違等）を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***

２．過去にNEDOで実施・申請した事業との関係

本提案が、過去にNEDOで実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本提案の委託事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO*  |
| 制度の名称 | *○○○○年度××開発補助金* |
| 提案者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| 申請結果 | *採択 or 不採択**※不採択であった場合は、不採択理由も記載。* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

（別添３）

# 利害関係の確認について

***提案する開発テーマに関して、審査委員と利害関係があり、公正な審査が保証されないと提案者が判断する場合は、下表に必要事項を記載してください***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発課題番号 | ***［事業の要旨］の記載内容を転記してください。*** |
| 提案テーマ名 | ***［事業の要旨］の記載内容を転記してください。*** |
|  提案者等名 | ***［事業の要旨］の記載内容を転記してください。*** |
| 利害関係者 | 有　　無　***必ずいずれかに○印をして提出してください。*** |
| 利害関係のある審査委員 | ◆機関名：○○○○大学◆審査委員名：○○○○◆該当する規程：二◆その他特記事項：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***・該当する規程については、欄外に記載している利害関係者の定義の【規程抜粋】の中の「一～五」の該当する番号を記載してください。******・理由が不適切な場合には、利害関係のある審査委員とはみなせませんので、ご注意ください。******・利害関係のある審査委員が２名以上いる場合には、欄を追加してください。******・過去の当該事業の審査委員以外で想定される利害関係者がいる場合も上記に記載してください。「○○株式会社関係者」、「○○大学○○学部関係者」のような記載でも構いません。*** |
| 技術的なポイント | ***・採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうかの判断を促すため、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。*** |

利害関係者の定義について

１　規程

NEDOでは、NEDO技術委員・技術委員会等規程（平成15年度規程第63号）（以下、規程という。）第25条及び第32条それぞれの第2項において、利害関係者を次のとおり規定しています。

【規程抜粋】

２　利害関係者の範囲は、次の各号に定める通りとする。

一　審査を受ける者と親族関係にある者

ニ　審査を受ける者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者

三　審査を受ける者が提案する課題の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者

四　審査を受ける者が提案する課題と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者

五　その他機構が利害関係者と判断した者

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

# （*別添５）過去３年分の納税証明書について*

*その2（所得金額の証明）の直近３年分のデータをご提出ください（以下もご参照ください）。*

[*https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm*](https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm)

*※申請書上の記載項目*

*（種類）その２*

*（税目）法人税にチェック*

*（年度）過去3（年度）分*

*（証明を受けようとする事項）総所得金額、事業所得金額にチェック*

# *財務項目ファイル（第２回）について*

公募情報掲載のＷＥＢページよりダウンロードした「財務項目ファイル（第２回）.xlsx」に収められている「Ⅰ.資金計画表、Ⅱ．資金繰り表、Ⅲ．財務データ入力」の各シートに必要事項を記入してください。記入にあたっては、同ファイルの注意事項を必ずご確認ください